

インターネットにおける人権問題 ～新たな差別を生み出さないために～

パソコンやスマートフォンの普及により、インターネットは身近なものとなり、今では日常生活に欠かせなくなりました。特に、ウェブサイトの掲示板やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイトは、これまでの情報発信のあり方に大きな影響を与えました。

一方で、その匿名性や情報を拡散させる力を利用した、差別的な書き込みや言動が、人権侵害につながる問題として数多く発生しています。今年に入ってから、新型コロナウイルスの感染者やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷が見受けられます。また、SNS上で誹謗中傷を受けていた方が命を落とした事案も発生しています。

こういった、インターネット上で誹謗中傷をする行為は罪に問われる可能性があり、国では、インターネット上の発信者の特定を容易にし、悪意のある投稿を抑止する制度改正の議論をはじめました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、生活様式が変わっていき、今まで以上にインターネットに触れる機会が増えます。インターネットは便利な反面、使い方を間違えれば危険なツールになることを正しく理解し、私たち一人ひとりが、相手のことを思いやり、責任をもった行動を心掛けることが大切ではないでしょうか。

問合せ 教育文化振興課 ☎991-1873 企画財政課 ☎991-1815

町長コラム

グローバリズムの弊害と 新型コロナウイルス



鈴木 勝

新型コロナウイルスが世間を席卷し始めた時、消毒液のボトル不足で、消毒液が市場に出回らなくなった。トイレの便器や厨房機器も輸入されず、建築現場では物件の引き渡しができない状況に陥った。すべて中国などからの輸入ストップが原因である。いかに様々な製造ラインが中国などに偏っていたかをひどく思い知らされた。日本政府は、製造ラインの一部を日本国内に再び移す企業にいち早く補助金を出した。リスクの分散を推奨したのである。また、日本は観光立国を推進するとともに、海外への輸出を強化した。

新型コロナウイルスは、グローバリズム（地球全体を一共同体とみなす）の危険性を示唆したのである。

今回の新型コロナウイルスは、輸出を主な収入源としている農家への打撃が大きい。しかし、地縁、知縁などへの販売を同時に行っている農家への打撃は決して小さくはないが、セーフティな部分が残ったのである。

これからも新型コロナウイルスとの共存は続いていく。日本には「遠くの親戚より近くの他人」ということわざがある。グローバルな視点で邁進していくことは、現代において当たり前的事ではあるが、今一度、身の周りを確認し、いざというときに備えることが大切である。

消費生活情報

副業や投資の儲け話にご注意ください!!

問合せ

松伏町消費生活センター

(環境経済課内) ☎991-1854

全国の消費生活センターで副業に関するトラブルの相談が増加しています。新型コロナウイルス関連に乗じて不安に付け込む勧誘が行われています。インターネットによる求人での「簡単に儲かる話」には決して乗らないでください。

【相談事例】

新型コロナウイルスの影響で仕事量が激減し、ネットで副業を検索した。「1日数分の作業で月に数百万円稼げる」といった広告に興味を持ちアクセスした。最初は少額な契約で「投資で儲けるノウハウを教える」が、段々と高額を請求され、実際は説明と異なり儲からない。

【消費生活センターからのアドバイス】

- ・情報商材の中身は契約前には確かめることができないので、怪しいと思ったら連絡しない
- ・高額な契約を勧誘されたり、話が違うなと思ったら、きっぱりと断る
- ・クレジットカードでの高額決済や借金をしてまで契約しない
- ・ネットでの勧誘でも実際に電話で話を聞いて契約した場合などはクーリングオフ等ができる場合があります。

不安に思った時、また被害を受けた場合は、すぐに消費生活センター(局番なしの188又は☎991-1854)にご相談ください。